

平成28年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～30
8	公営企業会計決算の概要	31～32
9	主要な財政指標	33
10	財政健全化判断比率	34～36

会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (H28-H27)	増減率
一 般 会 計	歳 入 (借換債除く)	86,540,008 (85,997,908)	85,900,010	639,998 (97,898)	0.7 (0.1)
	歳 出 (借換債除く)	84,196,394 (83,654,294)	84,575,067	△ 378,673 (△920,773)	△ 0.4 (△1.1)
	収 支	2,343,614	1,324,943	1,018,671	—
	翌年度への 繰越財源	1,434,980	412,438	1,022,542	—
	実質収支	908,634	912,505	△ 3,871	—
財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	5,296,474	5,333,711	△ 37,237	△ 0.7
	歳 出	149,159	92,233	56,926	61.7
	実質収支	5,147,315	5,241,478	△ 94,163	—
国民健康保険 事業特別会計	歳 入	32,868,040	33,393,629	△ 525,589	△ 1.6
	歳 出	32,640,480	33,237,532	△ 597,052	△ 1.8
	実質収支	227,560	156,097	71,463	—
後期高齢者医療 事業特別会計	歳 入	3,594,062	3,408,561	185,501	5.4
	歳 出	3,462,780	3,285,840	176,940	5.4
	実質収支	131,282	122,721	8,561	—
介 護 保 険 事業特別会計	歳 入	16,531,677	15,821,425	710,252	4.5
	歳 出	16,091,462	15,549,629	541,833	3.5
	実質収支	440,215	271,796	168,419	—
合 計	歳 入 (借換債除く)	144,830,261 (144,288,161)	143,857,336	972,925 (430,825)	0.7 (0.3)
	歳 出 (借換債除く)	136,540,275 (135,998,175)	136,740,301	△ 200,026 (△742,126)	△ 0.1 (△0.5)
	収 支	8,289,986	7,117,035	1,172,951	—
	翌年度への 繰越財源	1,434,980	412,438	1,022,542	—
	実質収支	6,855,006	6,704,597	150,409	—

一般会計決算の概要

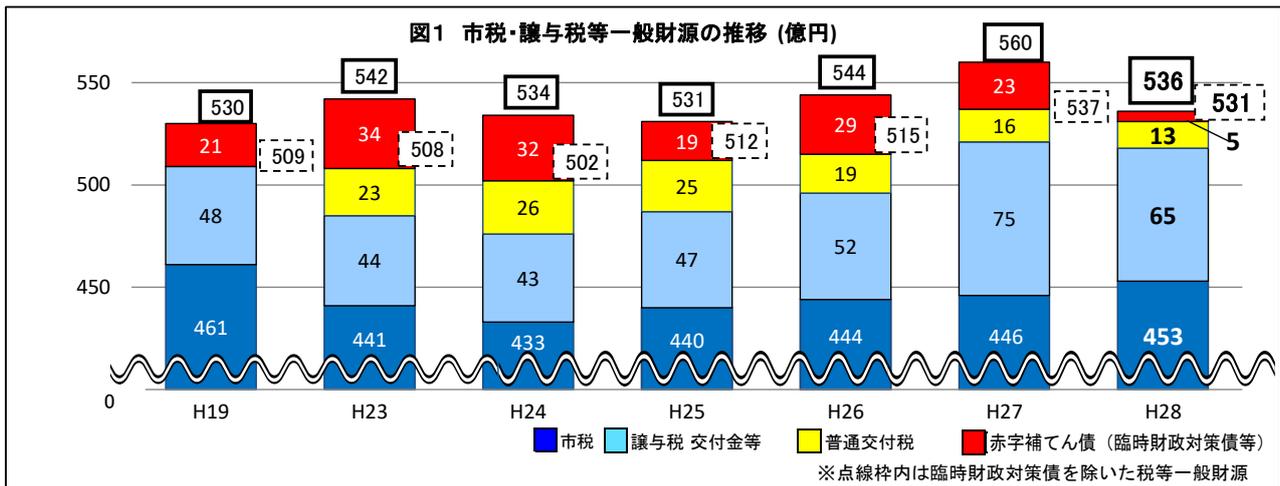
地方交付税や各種交付金等の税等一般財源が減少する厳しい財政状況の中、基金の積立や市債の抑制等、「財政の健全性」の確保のもと、行政の使命である持続的発展に向けて「わがまち茨木の確かな未来の実現」に向けて諸施策を推進する！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎地方消費税交付金の減、臨時財政対策債の発行抑制等により税等一般財源は減少



平成28年度の市税収入は、新規宅地化に伴う固定資産税の増加や、景気回復傾向による個人市民税の増加等により総額で7億円増の453億円となりました。しかし、地方交付税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が減少したことなどから、臨時財政対策債を除く税等一般財源は6億円減の531億円となりました。なお、財政運営に必要な財源不足を補てんする借金である臨時財政対策債については、後年度の財政負担を考慮し、発行可能額から約15億円の抑制に努めました。

現在、市税収入は増加傾向にあります。税等一般財源の総額は今後も不透明な状況にあることや高齢化の進展等により社会福祉経費は増大していくことが予測され、困難な状況は続くことが予想されます。

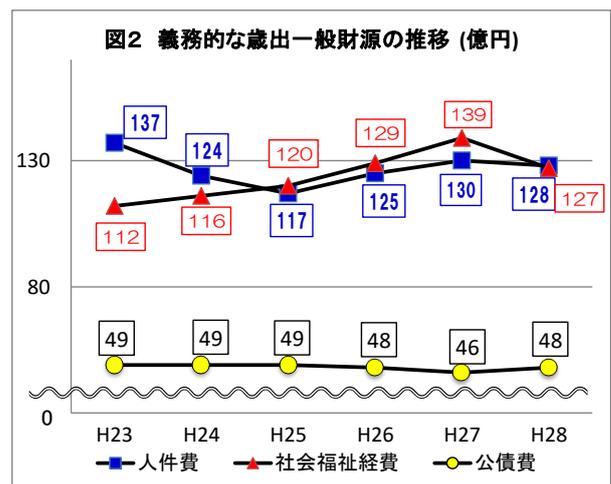
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の推移

◎人件費等は減少したものの、公債費は増加

人件費は、退職人数の減の影響により減少したものの、公債費は、これまでに借入れた臨時財政対策債等の影響により増加しました。

社会福祉経費については、扶助費において障害者・障害児や保育に係る給付費等が引き続き増加し、事業費ベースで約6億円増加したものの、一般財源ベースでは27年度分の保育給付に係る国・府補助金の精算金が生じ、一般財源が約4億円減少したことに加え、国民健康保険特別会計への繰出金が医療費の減等により約9億円減少したことから、社会福祉経費における一般財源は約12億円減少しました。

今後も、高齢化の進展等による社会福祉経費の増加や、主要プロジェクト事業の実施等に伴う公債費の増加が予測されることから、引き続き「財政の健全性」の確保のために取り組んでいく必要があります。

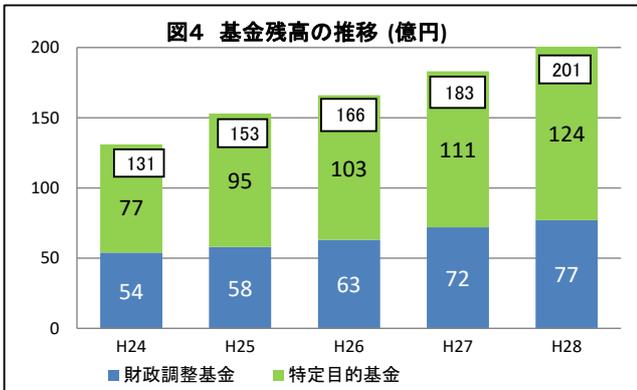
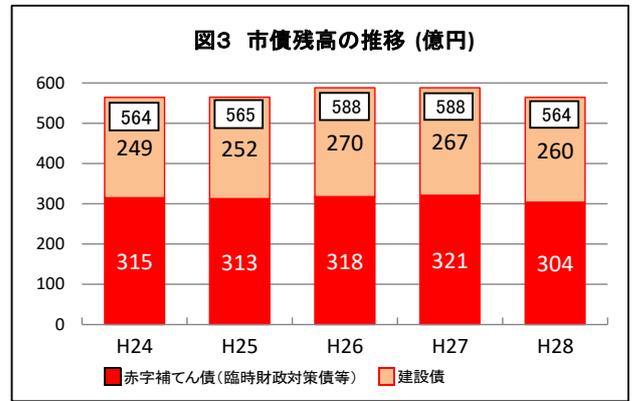


(4) 市債、基金の状況

◎臨時財政対策債等の抑制に努め、市債残高を抑制

市債は市の借金であり、ハード事業の財源として借り入れる建設債と、財源不足を補うための赤字補てん債があります。近年、残高は増加傾向となっていたものの、平成28年度は、財政健全化の取組みにより建設債を抑制したことに加え、臨時財政対策債についても抑制し合計で最終予算額から30億円抑制したことにより、残高を減少させることができました。

今後も主要プロジェクト事業等の展開は続くことから、ハード事業については、適切な選択等により市債発行の抑制に努めていく必要があります。



◎将来の備えとなる基金残高は着実に増加

財政調整基金は、災害等による急激な財源不足に備えるため、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。近年は取り崩しを行わずに事業を執行してきた結果、28年度末の残高は77億円に増加しています。

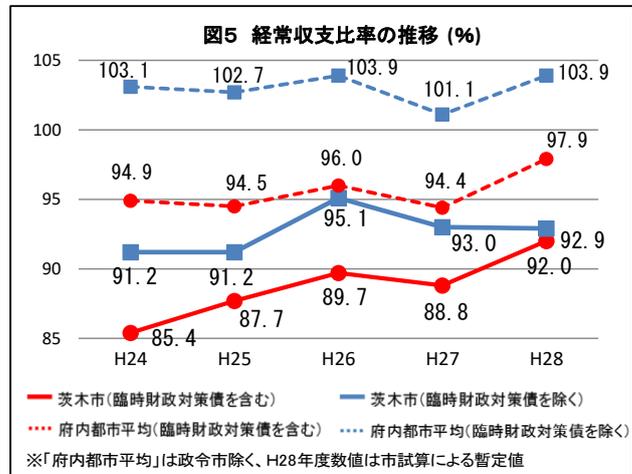
また、文化施設・衛生処理施設の整備や駅前の再整備等を目的として設置している特定目的基金についても充実し、28年度は13億円を積立て、残高は124億円に増加しました。

(5) 経常収支比率の状況

◎緩まぬ財政健全化の取組みにより弾力性を維持

財政の余裕度(数値が低いほど、財政構造に弾力性があること)を示す経常収支比率において、平成28年度は、分母となる経常一般財源が減少したことにより、比率が3.2%上昇しましたが、これは将来の財政負担を考慮し、臨時財政対策債の発行を約15億円抑制したことが大きく影響しています。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた数値については、経常経費の節減や市債発行の抑制などの取組みに努めてきた結果、前年度と比べ0.1%改善しました。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に必要な市民サービスの充実を図る

歳入において、地方交付税や地方消費税交付金等の各種交付金の減により税等一般財源が減少する厳しい財政環境の中、「今」必要なサービスの充実と「将来」の活力あるまちの発展に向けた事業を実施するとともに、将来の財政負担を考慮し、基金の充実や市債発行の抑制等により財政の健全性の確保に努めました。

1. 「今」必要なサービスの充実

- 小・中学校における英語教育の充実や中学校エアコン設置など“**学校教育環境の向上**”
- こども医療費助成制度の所得制限撤廃や私立保育所等の建設補助など“**子育て支援の充実**”
- 通学路見守り用カメラの設置や子育て世代・女性を対象とした防災啓発など“**防犯・防災対策の強化**”
- 障害者の差別解消に向けた窓口対応や相談支援体制の拡充など“**障害者施策の充実**”
- 特定不妊治療費の助成や妊婦健康診査公費助成額の拡充など“**医療・健診の充実**”
- ブランドメッセージやロゴの作成、ホームページのリニューアルなど“**まちの魅力発信の推進**”

2. 「将来」の活力あるまちの発展

- まちの発展を支える“**都市基盤整備の推進**”
 - ①JR総持寺駅関連の整備(駅舎・自由通路、庄中央線、総持寺太田線整備)
 - ②JR茨木駅構内エスカレーター整備
 - ③街路・橋梁整備(茨木松ヶ本線、山麓線、あけぼの橋等)

3. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実(駅周辺再整備基金・文化施設建設基金・衛生処理施設整備等基金)
- 市債発行の抑制(建設債及び臨時債とも予算額より発行抑制)

今後も、マニフェストの実現と総合計画に掲げる諸事業を推進するとともに、『メリハリあるビルド&スクラップ』の実践による財政の健全性の確保に努めます。

歳入款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	28 年 度	構 成 比	27 年 度		
1. 市 税	45,315,399,200	52.4	44,583,966,575	(注1) 731,432,625	1.6
2. 地 方 譲 与 税	474,320,001	0.5	471,898,008	2,421,993	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	64,579,000	0.1	150,762,000	△86,183,000	△ 57.2
4. 配 当 割 交 付 金	235,435,000	0.3	353,730,000	△118,295,000	△ 33.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,856,000	0.2	387,950,000	△249,094,000	△ 64.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,809,828,000	5.6	5,305,595,000	△495,767,000	△ 9.3
7. ゴルフ場利用税交付金	85,393,878	0.1	91,848,249	△6,454,371	△ 7.0
8. 自動車取得税交付金	189,073,000	0.2	171,636,000	17,437,000	10.2
9. 地 方 特 例 交 付 金	194,227,000	0.2	202,181,000	△7,954,000	△ 3.9
10. 地 方 交 付 税	1,535,732,000	1.8	1,874,005,000	(注2) △338,273,000	△ 18.1
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,161,000	0.1	50,216,000	△3,055,000	△ 6.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	583,205,165	0.7	649,321,861	(注3) △66,116,696	△ 10.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,686,692,187	1.9	1,696,770,534	△10,078,347	△ 0.6
14. 国 庫 支 出 金	17,482,768,156	20.2	15,984,285,595	(注4) 1,498,482,561	9.4
15. 府 支 出 金	6,088,487,086	7.0	6,152,313,708	(注5) △63,826,622	△ 1.0
16. 財 産 収 入	638,240,646	0.7	73,329,252	(注6) 564,911,394	770.4
17. 寄 附 金	129,150,391	0.1	186,258,992	△57,108,601	△ 30.7
18. 繰 入 金	82,375,000	0.1	6,951,000	(注7) 75,424,000	1,085.1
19. 繰 越 金	867,943,608	1.0	733,577,887	134,365,721	18.3
20. 諸 収 入	3,534,241,804	4.1	2,771,113,781	(注8) 763,128,023	27.5
21. 市 債	2,356,900,000	2.7	4,002,300,000	(注9) △1,645,400,000	△ 41.1
歳 入 合 計	86,540,008,122	100.0	85,900,010,442	639,997,680	0.7

(注1) 固定資産税、個人市民税、都市計画税、軽自動車税の増
特別土地保有税、市たばこ税の減

(注2) 普通交付税、特別交付税の減

(注3) 私立保育所利用者負担額の減

(注4) 保育所等整備交付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、
施設型給付費負担金、障害者介護給付費等負担金、地域型保育給付費負担金の増
生活保護費等負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減

(注5) 介護基盤緊急整備等特例交付金、統計調査費委託金、
再生可能エネルギー等補助金の減、施設型給付費負担金、地域型保育給付費負担金
障害者介護給付費等負担金の増

(注6) 不動産売却収入（彩都地区等）の増

(注7) 福祉事業推進基金、緑化基金の増

(注8) 小学校給食費、ダム関連道路整備負担金の増、国文関連建設事業負担金の減

(注9) 臨時財政対策債、市民開放施設整備債、図書館整備債の減
借換債、園舎整備債、中学校校舎整備債、公民館整備債の増

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	28 年 度	構 成 比	27 年 度		
1. 議 会 費	551,252,019	0.6	607,794,489	△56,542,470	△ 9.3
2. 総 務 費	7,634,668,850	9.1	8,039,251,816	(注1) △404,582,966	△ 5.0
3. 民 生 費	41,161,831,951	48.9	40,526,733,656	(注2) 635,098,295	1.6
4. 衛 生 費	6,790,088,667	8.1	6,620,421,878	(注3) 169,666,789	2.6
5. 労 働 費	21,643,131	—	22,029,997	△386,866	△ 1.8
6. 農 林 水 産 業 費	313,124,864	0.4	320,382,229	△7,257,365	△ 2.3
7. 商 工 費	968,096,919	1.1	1,097,094,369	(注4) △128,997,450	△ 11.8
8. 土 木 費	7,540,512,444	9.0	8,701,715,975	(注5) △1,161,203,531	△ 13.3
9. 消 防 費	2,635,664,951	3.1	2,382,044,494	(注6) 253,620,457	10.6
10. 教 育 費	8,598,136,097	10.2	8,164,602,375	(注7) 433,533,722	5.3
11. 災 害 復 旧 費	61,414,248	0.1	141,385,174	△79,970,926	△ 56.6
12. 公 債 費	5,368,469,025	6.4	4,648,501,435	(注8) 719,967,590	15.5
13. 諸 支 出 金	2,551,491,101	3.0	3,303,108,947	(注9) △751,617,846	△ 22.8
歳 出 合 計	84,196,394,267	100.0	84,575,066,834	△378,672,567	△ 0.4

- (注1) 退職手当、五十鈴市民プール営繕事業、国勢調査事業、マイナンバーシステム改修委託、知事選挙執行費の減、文化施設建設基金積立金、市議選挙執行費の増
- (注2) 私立保育所建設補助事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金等給付事業、障害者自立支援給付費、施設型・地域型保育給付費負担金、障害児通所給付費の増
国保特会繰出金、生活保護費、地域密着型介護施設補助、多世代交流センター整備費の減
- (注3) 衛生処理施設整備等基金積立金、斎場営繕事業の増、環境衛生センター維持補修費の減
- (注4) プレミアム付き商品券委託の減、企業立地促進奨励金の増
- (注5) 市民開放施設整備事業、松ヶ本線整備事業、山麓線整備事業、
JR総持寺駅整備事業の減、JR総持寺駅周辺整備事業、駅周辺再整備基金積立金、
駅前太中線整備事業、市営住宅営繕事業の増
- (注6) 消防・車両機器整備事業、職員給等、消防施設整備事業の増
- (注7) 小学校給食賄材料費、中学校営繕事業、幼稚園営繕事業の増
春日小学校用地取得事業、図書館営繕事業、交流拠点広場用地取得事業の減
- (注8) 借換債、臨時財政対策債、緊急防災・減債事業債の増、一般単独事業債の減
- (注9) 財政調整基金積立金、下水道等事業会計貸付金の減、下水道等事業会計繰出金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		27 年 度	増 減 額	増 減 率
	28 年 度	構成比			
1. 消費的経費	61,761,385,767	73.3	60,429,420,430	1,331,965,337	2.2
人件費	14,056,530,938	16.7	14,270,926,764	(注1) △214,395,826	△ 1.5
物件費	15,429,850,227	18.3	14,915,774,877	(注2) 514,075,350	3.4
扶助費	25,130,345,125	29.8	24,553,995,797	(注3) 576,349,328	2.3
補助費等	7,144,659,477	8.5	6,688,722,992	(注4) 455,936,485	6.8
2. 投資的経費	7,818,148,370	9.3	9,330,413,131	△1,512,264,761	△ 16.2
維持補修費	1,248,548,461	1.5	1,199,804,576	48,743,885	4.1
普通建設事業費	6,518,574,685	7.7	7,998,229,115	(注5) △1,479,654,430	△ 18.5
災害復旧事業費	51,025,224	0.1	132,379,440	△81,354,216	△ 61.5
3. その他の経費	14,616,860,130	17.4	14,815,233,273	△198,373,143	△ 1.3
公債費	5,368,469,025	6.4	4,648,501,435	(注6) 719,967,590	15.5
積立金	1,406,486,800	1.7	1,276,260,000	(注7) 130,226,800	10.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	416,720,000	0.5	711,830,000	(注8) △295,110,000	△ 41.5
繰出金	7,425,184,305	8.8	8,178,641,838	(注9) △753,457,533	△ 9.2
歳出合計	84,196,394,267	100.0	84,575,066,834	△378,672,567	△ 0.4

(注1) 退職手当、国勢調査指導員・調査員報酬の減

小中学校専門支援員報酬、学校図書館支援員報酬等の人件費への振替による増

(注2) 小学校給食賄材料費、臨時福祉給付金等事務費、市議会議員選挙執行費の増
プレミアム付き商品券委託、マイナンバーシステム改修委託、公立保育所運営費、
臨時福祉給付金事務費、現況平面図修正業務委託の減

(注3) 障害者自立支援給付費、施設型給付費負担金、地域型保育給付費負担金、
障害児通所給付費の増、生活保護費、児童手当、障害者医療の減

(注4) 年金生活者等支援臨時福祉給付金、生活保護費国庫償還金、企業立地促進奨励金の増
臨時福祉給付金等、教育指導・推進事業報償金の人件費への振替による減

(注5) 市民開放施設整備事業、松ヶ本線整備事業、春日小学校用地取得事業、
図書館営繕事業、山麓線整備事業の減、
私立保育所建設補助事業、JR総持寺駅周辺整備事業、中学校営繕事業の増

(注6) 借換債、臨時財政対策債、緊急防災・減債事業債の増、一般単独事業債の減

(注7) 駅周辺再整備基金積立金、衛生処理施設整備等基金積立金、文化施設建設基金積立金の増
財政調整基金積立金、福祉事業充当基金積立金の減

(注8) 下水道等事業会計貸付金の減

(注9) 国保特会繰出金、水道事業会計繰出金の減

下水道等事業会計繰出金、後期特会繰出金、介護特会繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	28年度(A)	27年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
1. 市 税	45,315,399	44,583,967	731,432	1.6
うち個人市民税	17,731,822	17,469,250	262,572	1.5
うち法人市民税	3,286,181	3,230,463	55,718	1.7
うち固定資産税	18,411,433	17,991,961	419,472	2.3
2. 地方交付税	1,535,732	1,874,005	△338,273	△ 18.1
普通交付税	1,304,006	1,603,713	△299,707	△ 18.7
特別交付税 (震災復興特交含む)	231,726	270,292	△38,566	△ 14.3
3. 義務的経費 (借換債除く)	44,555,345 (44,013,245)	43,473,424	1,081,921 (539,821)	2.5 (1.2)
人件費	14,056,531	14,270,927	△214,396	△ 1.5
扶助費	25,130,345	24,553,996	576,349	2.3
公債費 (借換債除く)	5,368,469 (4,826,369)	4,648,501	719,968 (177,868)	15.5 (3.8)
4. 市債発行額 (借換債除く)	2,356,900 (1,814,800)	4,002,300	△1,645,400 (△2,187,500)	△ 41.1 (△54.7)
建設債 (借換債除く)	1,328,500	1,668,300	△339,800	△ 20.4
臨時財政対策債 (借換債除く)	1,028,400 (486,300)	2,334,000	△1,305,600 (△1,847,700)	△ 55.9 (△79.2)
5. 市債現在高	56,423,690	58,840,848	△2,417,158	△ 4.1
建設債	26,004,116	26,709,576	△705,460	△ 2.6
赤字補てん債	30,419,574	32,131,272	△1,711,698	△ 5.3
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	20,080,761	18,288,865	1,791,896	9.8
うち財政調整基金	7,671,650	7,214,220	457,430	6.3
7. 土地開発公社の 保有資産額	676,766	916,536	△239,770	△ 26.2
8. 一般財源総額	56,188,570	58,114,564	△1,925,994	△ 3.3
9. 市税徴収率	96.6	96.4	0.2	0.2
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,456	1,452	4	0.3

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【4,185,898千円】				
市民会館跡地検討				
1	市民会館跡地活用の検討 【政策企画課】	996	0	996
地方創生の取組み				
2	地方創生加速化交付金の活用 【30頁参照】 【交付金:政策企画課】	21,841	21,841	0
3	D I O「リノベのいばらき」プロジェクト市場調査 【30頁参照】 【政策企画課】	2,730	1,364	1,366
まちづくり計画・空家対策				
4	中心市街地活性化基本計画の策定 【市街地新生課】	3,950	0	3,950
5	立地適正化計画の策定 【都市政策課】	8,481	1,600	6,881
6	空家等対策計画の策定 【居住政策課】	9,104	4,406	4,698
駅舎・駅周辺整備				
7	J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業 【市街地新生課】	194,000	97,000	97,000

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8	J R 総持寺駅整備事業 【市街地新生課】	負担金 [新駅・架道橋] [自由通路]	308,513	167,115	141,398
9	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路交通課】	[庄中央線] 委託、工事、用地、補償 [市道総持寺9号線ほか整備] 委託、工事 [総持寺駅前線] 委託、工事、負担金	782,079	290,999	491,080
駅前の活性化					
10	J R 茨木駅東口駅前広場(デッキ)の愛称募集 【建設管理課】	中心市街地のにぎわい創出を図るため、J R 茨木駅東口駅前広場(デッキ)の愛称を公募により決定する。 [最優秀賞] いばらきスカイパレット	152	0	152
11	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業 【市街地新生課】	阪急茨木市駅西口周辺における交通結節点の機能強化を図り、多くの市民が集い活動できる空間を創出するため、今後の再整備に向けた検討を行う。	9,080	9,080	0
北部地域のプロジェクト					
12	彩都関連事業 【道路交通課、下水道施設課】	[山麓線 第4工区] 委託、工事、用地、補償、負担金 [谷山水路] 委託、工事、用地	171,473	80,313	91,160
13	新名神関連事業 【道路交通課】	[泉原千提寺線] 委託、工事、用地、補償	83,450	35,812	47,638

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
14	ダム関連事業 【農とみどり推進課、 道路交通課、公園緑地 課、北部整備推進課】	[大岩9号線] 委託、工事、用地 [車作地区土地改良事業] 工事 [ダムサイト周辺遊歩道整備] 委託 [ダム周辺整備事業化検討] 委託	228,116	218,684	9,432
15	北部地域のまちづくり 検討調査の実施 【北部整備推進課】	北部地域全体の活性化を図るため、地域との対話のもと課題 解決にもつなげるよう、まちづくりの基本的な方向性を定め るとともに、既存の魅力や今後生まれる資源をつなぐ、まち づくり連携方策の検討を行う。	4,968	0	4,968
公共交通					
16	市民の移動円滑化 に向けた施策検討 【道路交通課】	移動しやすいまちづくりを推進するため、ニーズ調査や移動 に関する実態調査などの現状把握を行ったうえで、既存公共 交通の利便性向上に向けた施策検討を行う。	7,646	0	7,646
17	I Cカードポイント サービス導入への 補助 【道路交通課】	公共交通の利便性向上を図るため、公共交通機関であるバス について、事業者が導入している「I Cカードシステム」の 利用促進に向け、「I Cカードポイントサービス」の導入に 対して補助を行う。	426	0	426
18	鉄道高架橋の耐震改 修補助 【道路交通課】	鉄道利用者等の安全を確保するため、鉄道事業者（阪急電 鉄、J R貨物鉄道）が行う鉄道高架橋の耐震補強整備に対し て補助を行う。	7,319	4,279	3,040
道路交通					
19	道路新設・改良事 業 【道路交通課】	[天王一丁目沢良宜西二丁目線] 委託、用地、補償 [千提寺2号線] 委託 [大住町地区内線] 委託 [高田町豊川四丁目線] 委託、工事	108,919	30,069	78,850
20	道路舗装事業 【道路交通課】	[駅前三丁目若草線] 工事 [田中町2号線] 工事 [南耳原二丁目高田線ほか1路線] 工事 [山手台中央線ほか1路線] 工事 [駅前一丁目学園南線] 工事	41,220	19,098	22,122

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
21	橋梁新設改良事業 【道路交通課】	[あけぼの橋] 委託、工事 [巡礼橋2号] 工事 [上河原橋] 委託 [宮之前東通学橋] 委託	134,444	84,516	49,928
22	茨木松ヶ本線整備 事業 【道路交通課】	工事、借地料	293,329	231,504	61,825
23	駅前太中線整備事 業 【道路交通課】	[4工区]委託、[2工区]用地	192,884	0	192,884
24	歩道設置事業 【道路交通課】	[西河原北町西太田線] 工事 [田中町西河原線] 委託 [春日11号線] 工事 [自転車レーン整備] 工事 [通学路カラー舗装] 工事 [バリアフリー推進(歩道段差解消、点字ブロック設置等)] 委託、工事 [歩道段差改良等] 委託、工事	117,311	69,455	47,856
緑化・公園緑地					
25	公園再整備事業 (長寿命化対策) 【公園緑地課】	委託(桑田公園、耳原公園、奈良東公園)、 工事(水尾公園、西河原公園、東駅前公園)	91,261	23,150	68,111
26	若園公園バラ園の 再整備 【公園緑地課】	開設後20年以上が経過する若園バラ園について、緑化基金を 活用し苗木更新や施設の再整備を進める。 委託	9,396	9,396	0
27	緑化相談の実施 【農とみどり推進課】	緑を育む意識の高揚と緑による良好な景観づくりのため、技 術支援や知識の普及などを図る緑化相談を行う。	180	0	180

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
環境					
28	エコポイント制度の実施 【環境政策課】	『COOL CHOICE』の推進施策として環境に配慮した行動を促進するため、環境教育への参加や省エネ行動などの対象となる行動に対しエコポイントを発行し、指定物品との交換等ができる制度を実施する。	4,538	218	4,320
29	環境資源調査の実施 【環境政策課】	生物多様性に関する施策の基礎資料とするため、市内における動植物の生息・生育状況などの特性把握や、多様な生物生育の阻害要因などの調査を2か年(H27～H28年度)で実施する。	9,958	0	9,958
30	小学校向け環境学習の充実 【環境政策課】	小学校向け環境教育をより効果的な内容とするため、学年別プログラム(小学4年生・5年生)を作成するとともに、環境教育の担い手育成を行う。	200	0	200
下水道等事業					
31	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費	199,654	190,449	9,205
32	[下水道等事業会計] 特定環境保全公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	工事、負担金	35,120	35,025	95
33	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化、改良事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金	178,252	177,251	1,001
34	[下水道等事業会計] 管路施設・ポンプ場地震対策事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事	893,419	892,220	1,199

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
35	[下水道等事業会計] 合併処理浄化槽整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、事務費	31,489	31,471	18
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【3,232,134千円】					
学力向上					
1	第4次学力体力向上計画策定に向けた保護者向けアンケートの実施 【学校教育推進課】	平成29年度からの第4次学力体力向上計画（「茨木っ子グローバルینگアッププラン」）への活用と保護者等への啓発・情報発信を行うため、市内小中学生の保護者に対するアンケート調査を行い、大阪大学と連携してその分析を行う。	1,053	0	1,053
2	小・中学校における英語教育の充実 【学校教育推進課】	英語教育の充実を図るため、全ての小中学校においてNETによる「英語シャワーデー（英会話を集中的に浴びる時間）」を実施するとともに、大阪府公立小学校英語学習プログラム（DREAM）を導入し、モデル校で活用する。【決算総額：56,926】	3,841	0	3,841
3	小中学校における業務アシスタントのモデル校配置 【学校教育推進課】	小中学校教員の児童・生徒への指導内容の充実や指導時間を確保するため、教員の活動を補佐する業務アシスタントをモデル校（小学校2校、中学校2校）に配置する。	1,532	0	1,532
4	道徳教育の教科化に向けた指導方法等の研究 【学校教育推進課】	道徳教育が正式教科化されることから、府委託金を活用し、指導方法の研究等を目的に、学識経験者による研修会や先進校の視察を行う。	299	299	0
学校給食					
5	小学校給食の公会計化 【学務課】	安全・安心な学校給食の確保と会計の公正及び透明性を図るため、平成28年4月から小学校給食を公会計化し、食材の調達や給食費の徴収等を市が直接行う。	782,207	757,538	24,669

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
学校施設					
6	小学校特別教室のエアコン設置 【施設課】	小学校の教育環境の充実を図るため、特別教室（理科室、家庭科室、図工室、第二音楽室）にエアコンの設置に伴う実施設計を行う（16校）。 委託（設計）	16,818	0	16,818
7	中学校特別教室のエアコン設置 【施設課】	中学校の教育環境の充実を図るため、特別教室（理科室、被服室、調理室、電気製図室、金木工室、第二音楽室）にエアコンの設置を行う（全14校）。 工事、備品	125,451	125,386	65
8	太田中学校校舎増築事業 【施設課】	工事（校舎〈普通教室2、理科室1〉、エレベーター）	161,106	70,633	90,473
9	北陵中学校のエレベーター設置 【施設課】	肢体不自由の生徒の教育環境の改善を図るため、校舎へのエレベーター設置に伴う実施設計を行う。 委託（設計）	3,888	0	3,888
10	小学校営繕事業 【施設課】	[大規模改造] 工事（白川小・西小・西河原小） [屋内運動場] 工事（葦原小）	188,877	100,449	88,428
11	中学校営繕事業 【施設課】	[大規模改造] 工事（東雲中・北陵中・太田中・南中）	317,927	202,784	115,143
学習・生活支援					
12	子どもの学習・生活支援の拡充 【福祉政策課】	子どもの貧困対策のため実施している、「子どもの学習・生活支援事業」について、参加者の利便性の確保を図るため、実施場所を3か所から4か所に拡充する。【決算総額：14,202】	2,317	0	2,317
13	ひとり親家庭の子どもの学習・生活支援の拡充 【こども政策課】	ひとり親家庭の貧困対策として実施している「ひとり親家庭の子どもの学習・生活支援事業」について、参加者の利便性の確保を図るため、実施場所を3か所から4か所に拡充する。【決算総額：860】	140	105	35

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
待機児童対策・学童保育・保育環境の充実					
14	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の向上を図るため、私立保育所等の建替え等（7園）の建設補助を行う。	1,034,243	1,026,042	8,201
15	小規模保育施設への整備補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所を新設する民間事業所（3か所）に対し補助を行う。	37,166	33,015	4,151
16	公立幼稚園の認定こども園化 【保育幼稚園総務課】	平成29年4月からの公立幼稚園（5園）の認定こども園化に向け、福井幼稚園の園舎増築や水尾・太田幼稚園の給食室設置工事を行うほか、備品等を整備する。 [移行園] 茨木・福井・西・太田・水尾幼稚園	252,768	185,900	66,868
17	待機児童保育室みらいの整備 【保育幼稚園総務課】	待機児童解消を図るため、旧西河原分署を改修し、待機児童保育室みらいを整備する。	29,670	0	29,670
18	保育所等のICT化・事故防止等用カメラ整備 【保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課】	保育所等における保育士の事務負担の軽減を図るため、保育システム（指導計画やシフト表の作成等）の導入費用を補助するとともに、事故防止等のためのビデオカメラを整備する。	31,466	23,287	8,179
19	保育所内装等改修事業 【保育幼稚園総務課】	・沢良宜保育所 工事 ・郡保育所 委託（設計）	63,072	0	63,072

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
20	小規模保育施設の整備 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消を図るため、春日小学校用地に小規模保育施設を整備する。 委託（設計）	1,240	0	1,240
21	学童保育室の整備 【学童保育課】	学童保育の待機児童の解消を図るため、学童保育室（春日・福井）を整備する。 [春日学童保育室] 手数料（文化財試掘）、委託（設計） [福井学童保育室] 委託（設計）	4,616	3,397	1,219
22	民間学童保育事業補助の充実 【学童保育課】	国・府の財源を活用し、放課後児童健全育成事業（学童保育）を行う民間事業者に対する補助金について、補助額・対象団体数を拡充する。【決算総額：11,249】	5,182	3,454	1,728
子育て支援					
23	こども医療費助成制度の所得制限撤廃 【こども政策課】	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年12月から3～12歳に設けている所得制限を廃止する。【決算総額：808,401】	30,302	0	30,302
24	赤ちゃん先生と中学生等との交流 【こども政策課】	中学生や大学生等を対象に、赤ちゃんやお母さん等とのふれあいを通じて、子育てを身近に感じてもらうとともに、自身のライフデザインについて考える機会を提供するため、「赤ちゃん先生」との交流（次代の親の子育て疑似体験等）を図る。	1,622	1,622	0
25	ひとり親家庭を対象にした介護職員初任者研修講座の実施 【こども政策課】	ひとり親の自立促進と生活の安定、就業機会の拡大を図るため、介護職員の初任者研修講座を実施する。	842	421	421

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
26	つどいの広場（地域子育て支援拠点事業）の拡充 【子育て支援課】	地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」の実施場所を増設（14か所→15か所）するとともに、一時保育・地域支援事業（多世代交流等）の実施場所についても拡充する。【決算総額：101,355】	12,835	8,556	4,279
27	産前産後ホームヘルパー派遣の拡充 【子育て支援課】	産前・産後における家事・育児の負担を軽減し、利用者の利便性向上を図るため、産前産後ホームヘルパー派遣事業の利用回数及び利用期間を拡充する。【決算総額：1,426】 〈利用回数〉15回（多胎児35回）→55回 〈利用期間〉産前2か月から産後3か月（多胎児産後1年） →母子健康手帳交付時から産後1年	439	159	280
28	出前版お楽しみ広場の充実 【子育て支援課】	就学前児童とその保護者が気軽に立ち寄り、楽しめる催しを行う「出前版お楽しみ広場事業」を民間事業所のノウハウを活用し、内容や回数を充実する。	899	899	0
生涯学習・スポーツの推進					
29	生涯学習施策の推進 【文化振興課】	生涯学習のさらなる推進と活発な展開に向けて、職員を対象とした研修会を実施するとともに、生涯学習情報の集約及び市ホームページでの情報提供を行う。	143	0	143
30	市民体育館体育室の空調設置 【スポーツ推進課】	修繕料（第3体育室）	4,320	0	4,320
社会教育・公民館・図書館環境の充実					
31	キリシタン遺物史料館展示内容の充実 【社会教育振興課】	キリシタンに関する遺物の適切な保存と活用を図るため、複製品（天使讃仰図、殉教者立像）を製作する。	1,021	0	1,021

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
32	公民館講座の充実 【社会教育振興課、中央図書館】	地域の課題解決を図る取組みとして、各公民館において、人権や防災等に関する講座を開催するとともに、若い世代の利用促進に向け、乳幼児やその保護者を対象に、おはなし会や読み聞かせ講習会を実施する。	49	0	49
33	公民館のエレベーター設置 【社会教育振興課】	手数料(埋蔵文化財確認調査)、委託(設計(白川、玉島))工事(太田、天王)	110,049	98,800	11,249
34	中条図書館おはなし室の設置 【中央図書館】	合同庁舎1階のロビーを活用し、中条図書館におはなし室を新設する。	4,335	0	4,335
青少年健全育成					
35	青少年健全育成重点目標(大人は子どもをほっとかん!)の推進 【青少年課】	青少年健全育成運動の重点目標を啓発するため、市内のコンビニエンスストア(約70か所)に啓発用のぼり旗を設置する。	399	0	399
3 いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ~福祉~ 【1,121,624千円】					
妊婦健診・不妊治療					
1	妊婦健康診査公費助成額の拡充 【保健医療課】	妊娠中の健康管理や子育て世代の負担軽減を図るため、妊婦1人当たりの助成額を90,000円から120,000円に増額する。 【決算総額:242,371】	24,130	0	24,130
2	特定不妊治療費助成の実施 【保健医療課】	安心して子どもを産める環境を整えるため、平成28年10月から、特定不妊治療費用の助成を行う。 (対象者) 府制度の所得制限超過者(夫婦の所得730万円以上) (助成回数) 40歳未満:6回、40~43歳未満:3回 (助成上限) 初回治療:30万円、2~6回目:各15万円、男性治療:15万円	4,872	0	4,872
市民の健康・予防接種					
3	[一般会計+後期特会] 歯科健康診査の拡充 【保健医療課】	高齢者における歯科口腔保健のさらなる増進を図るため、隔年実施している70歳以上を対象とした歯科健康診査を、毎年実施に拡充する。【決算総額 120,216】	35,138	9,129	26,009

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4	市内企業・大学等と連携した食生活改善に向けた取組【保健医療課】	健康寿命の延伸や医療費適正化の観点から、企業・団体・大学等と連携を図るための「食育推進ネットワーク」を設置し、食育推進月間を設け、食生活改善に向けた取組を行う。	425	0	425
5	若いうちから取組む介護予防「茨木市民適塩宣言！」等の実施【保健医療課】	データヘルス計画において高血圧患者等を減らすことが目標となっていることから、「適塩」をテーマにした市民対象のイベントを開催する。	1,011	0	1,011
6	B型肝炎予防接種の定期接種化【保健医療課】	平成28年10月から新たに定期接種となったB型肝炎予防接種を実施する。 (対象者)0歳児(1人当たり3回接種)	23,505	0	23,505
7	【国保特会】ヘルスアップいばらき推進事業の実施【保健医療課】	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、平成27年度策定の「データヘルス計画」に基づいた受診勧奨の実施及びレセプト・健診結果分析による事業評価等を行う。	7,492	7,460	32
障害者(児)福祉					
8	障害者差別解消に向けた窓口対応等の充実【障害福祉課】	「障害者差別解消法」の施行に伴い、障害者に対する合理的な配慮を図るため、市民に対し啓発を行うとともに、窓口でのコミュニケーションツールとなるタブレットを導入する。	383	0	383
9	就労促進に向けたかしの木園の改修【障害福祉課】	障害者の就労促進に向け、障害者就労支援センターかしの木園で就労体験等による就労意欲や生活力の向上を図る自立訓練事業を実施するため、施設を改修する。	7,398	0	7,398
10	障害者の相談支援体制の拡充【障害福祉課】	障害者の相談支援体制を確保し、総合相談の充実を図るため、委託相談支援事業所の人員配置を拡充する。【決算総額:64,720】	15,693	6,225	9,468
11	障害者グループホームの開設補助【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、補助金を交付する。 特定非営利活動法人 以和貴(茨木市南春日丘五丁目)	1,000	0	1,000

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
12	障害者(児)サービス利用計画等の普及促進 【子育て支援課】	障害者(児)のサービス利用計画等の導入を推進するため、相談支援事業所が行うサービス利用計画の作成に対する補助を行う。	5,550	0	5,550
13	早期療育のための親子ひろばの開設 【子育て支援課】	児童の発達段階における適切な早期療育を推進するため、身近な地域で療育的支援を行う「親子ひろば」を開設する。 (場所) コミュニティセンター、いのち・愛・ゆめセンター等	242	0	242
地域福祉・生活福祉					
14	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金の支給 【福祉政策課】	低年金受給者等への支援を行う年金生活者等支援臨時福祉給付金を開始するとともに、消費税率の改定に伴う低所得者層の負担対策である臨時福祉給付金を継続する。 <給付対象> ・年金生活者等支援臨時福祉給付金 30,000円 臨時福祉給付金対象者のうち65歳以上の者、 臨時福祉給付金対象者のうち障害基礎年金等の受給者 ・臨時福祉給付金 3,000円 市民税非課税で扶養されていない者等	886,742	886,742	0
15	第2次総合保健福祉計画策定にかかる調査の実施 【福祉政策課】	第2次総合保健福祉計画の策定に向け、幅広い対象者へのアンケートとワークショップ形式の地区福祉検討会により、意見収集等の調査を行う。	12,313	0	12,313
16	健康医療推進分科会の新設 【福祉政策課、保健医療課】	保健医療に関する審議の充実・拡充を図るため、総合保健福祉審議会において「健康医療推進分科会」を新設する。	216	0	216
17	ぷらっとホーム開設補助の拡充 【福祉政策課】	地域福祉の常設型拠点施設として地区福祉委員会が運営する「ぷらっとホーム事業」について、新たに3か所を開設する。 【決算総額：5,001】	4,123	3,000	1,123

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
18	民生委員協力員制度の創設 【福祉政策課】	民生委員・児童委員のなり手不足や負担の軽減を図るため、経験豊富な民生委員・児童委員OBを民生委員協力員として配置する。【決算総額 8,525】	75	0	75
19	市民後見人の養成 【福祉政策課】	認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見人を確保するため、大阪府等と連携・協力し市民後見人を養成する。	834	625	209
20	生活困窮者自立支援対策の充実 【福祉政策課】	生活困窮者の早期自立に向けた支援を強化するため、平成28年10月から新たに年金・労務相談を実施する。	398	298	100
21	生活保護制度の適正化に向けた年金等受給支援の拡充 【生活福祉課】	生活保護制度の適正化を図るため、年金の受給資格の拡充に備え、年金受給が可能な生活保護受給者を調査する年金調査員1人を増員する。【決算総額:5,702】	2,453	1,839	614
介護・高齢者福祉					
22	地域密着型介護施設の整備補助 【介護保険課】	国庫補助金の追加採択に伴い、地域密着型介護施設（3施設）へ火災通報連動装置の設置費用を補助する。	330	330	0
23	介護職員実務者研修受講費用の補助 【介護保険課】	市内の事業所に勤務する介護職員の質の向上を図るため、介護福祉士（国家資格）の受験要件である介護職員実務者研修を修了した者に受講費用の支援を行った事業所に対し補助金を支給する。	710	0	710
24	介護事業所の介護職員研修の実施 【介護保険課】	市内の介護事業所における人材の育成と離職の防止を図るため、勤続年数が2～5年目の介護職員を対象とした次期リーダーの育成・モチベーション向上研修を実施する。	500	220	280

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
25	介護ロボットの導入支援 【介護保険課】	国庫補助金の追加採択に伴い、介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所（5施設）への介護ロボットの導入費用を補助する。	4,319	4,319	0
26	【介護特会】 介護予防・生活支援サービス事業（通所型）の多様化 【高齢者支援課】	介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたり、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進するため、10月から新たに地域の多様な主体（街かどデイハウス）の参画により、要支援者等の高齢者を支援する市独自の通所型のサービスを実施する。	15,726	13,761	1,965
27	【介護特会】 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）の多様化 【高齢者支援課】	介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたり、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進するため、10月から新たに地域の多様な主体（社会福祉協議会・シルバー人材センター）の参画により、要支援者等の高齢者を支援する市独自の訪問型のサービスを実施する。	20	17	3
28	【介護特会】 地域包括支援センターの機能拡充 【高齢者支援課】	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、地域包括ケアの推進に向けた中核的機関である地域包括支援センターの体制の拡充及び業務支援システムを導入する。【決算総額184,701】	8,962	7,214	1,748
29	【介護特会】 高齢者の生活支援体制整備の拡充 【高齢者支援課】	地域における資源の開発やネットワークの構築など高齢者の生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを拡充する。【決算総額：8,100】	3,000	2,415	585
30	【介護特会】 シニアいきいき活動ポイントの拡充 【高齢者支援課】	高齢者の活躍の場を広げるため、65歳以上の高齢者の活動に対するポイント付与制度の対象施設及び登録者数を拡充する。【決算総額：10,429】 [対象施設] 「高齢者施設、街デイ、いきいき交流広場等」に 「児童養護施設、つどいの広場、いきいきサロン等」を追加	2,138	1,871	267

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
31	【介護特会】 認知症カフェ（啓発型）の実施等 認知症施策の推進 【高齢者支援課】	認知症の人が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにするため、「認知症カフェ（啓発型）」（認知症の人やその家族の交流・相談の場）の実施や認知症地域支援推進員の増員（1人→2人）等を行う。【決算総額：9,863】	3,383	2,723	660
32	【介護特会】 認知症高齢者見守りの推進 【高齢者支援課】	認知症高齢者の安全を図るため、発見時に身元の確認が容易となるよう衣類等に貼付け可能なシールを作成・配布する。	744	599	145
33	【介護特会】 訪問看護事業所連絡会の立ち上げ支援 【高齢者支援課】	地域包括ケアシステムの構築に向け、訪問看護事業所の連携強化と質の向上を図るため、訪問看護事業所連絡会の立ち上げ等を支援する。	55	44	11
34	【介護特会】 医療・介護の連携推進に向けた情報サイトの構築 【介護保険課】	医療と介護の連携を推進するため、医療・介護・障害サービスや地域資源の情報を一元化し、ホームページ上のサイトにおいて、事業所の地図情報や施設の空き状況等の情報を提供する。	5,781	4,643	1,138
国民健康保険					
35	【国保特会】 国民健康保険オンラインシステムの改修 【保険年金課】	平成30年度から始まる国民健康保険事業の広域化等に対応するため、パッケージシステムを2か年かけて導入する。	41,963	0	41,963
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 【43,865千円】					
起業支援					
1	女性向け起業へのファースト・ステップセミナーの実施 【商工労政課】	子育て等により離職した女性等の働き方の選択肢を増やすため、自分の趣味やアイデアを活かした起業に向けたセミナーを開催する。	303	0	303

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
農林業振興				
2	農業体験ファームの実施 【農とみどり推進課】	351	0	351
歴史・文化振興				
3	『新修茨木市史』の刊行及び全巻刊行記念シンポジウムの開催 【社会教育振興課】	10,964	10,357	607
4	文化振興ビジョンの推進 【文化振興課】	84	0	84
まちの魅力発信・活性化				
5	茨木市ブランドメッセージ及びロゴの作成 【まち魅力発信課】	1,769	0	1,769
6	ホームページのリニューアル 【まち魅力発信課】	21,241	0	21,241
7	啓発冊子等による魅力発信 【まち魅力発信課】	4,113	0	4,113
8	まち魅力発見ツアーの充実 【まち魅力発信課】	50	0	50
9	ふるさと寄附金の拡充に向けた返礼品の充実 【まち魅力発信課】	22	0	22

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10	市内の資源活用と地域経済活性化に向けた実態調査の実施 【商工労政課】	市内における活動人口の増加や資源の活用により、地域経済の活性化へとつなげる茨木らしい観光施策を進めるための基礎資料となる実態調査を行う。 ※H28～H29年度継続事業	4,968	0	4,968
5 いざ、に備えるとともに備え命と暮らしを守るために ～安全～ 【631,088千円】					
地震・災害対策					
1	防災行政無線等の整備 【危機管理課】	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に市民へ伝達するため、山間部に中継局を整備するほか、市役所との非常用通信手段となる多重装置を配置する。	45,792	45,700	92
2	一時避難地防災機能の強化 【危機管理課】	一時避難地に指定している都市公園(12箇所)について、防災機能の強化を図るため、マンホール防災トイレ、かまどベンチ、パーゴラ等を年次的に3か所ずつ整備する。 委託料(設計)、 工事(水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園)	63,174	62,782	392
3	土のうステーションの拡充 【危機管理課】	短時間の局地豪雨に対応するための土のうステーションの設置箇所を拡充する。 設置箇所:島四丁目、新堂二丁目ほか10か所	3,033	0	3,033
4	災害用備蓄品の充実 【危機管理課】	災害時の体制を充実するため、市内応急救護所11か所に新たにトリアージシート等を整備するほか、毛布及び間仕切りセットを山間部地域の指定避難所等に備蓄する。	5,037	0	5,037
5	防災情報WEBページのリニューアル 【危機管理課、下水道施設課】	防災情報を市民に分かりやすく提供するため、市ホームページ上に水路水位情報など防災関連情報を集約するページを構築する。	10	0	10
6	子育て世代や女性を対象とした防災啓発 【危機管理課】	防災意識のさらなる向上を図るため、防災訓練等への参加が少ない子育て世代を対象とした講座や、女性を対象とした女性防災リーダー研修等を実施する。	540	0	540

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	自主防災組織への 防災アドバイザー 派遣 【危機管理課】	防災研修や防災訓練を充実し、地域防災力の向上を図るため、防災アドバイザーとして防災の専門家を地域に派遣する。	190	0	190
8	子育て世代等への 防災ハンドブック の配布 【危機管理課】	市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、災害への備えと災害時の対応を掲載した「防災ハンドブック」を増刷し、保育所・幼稚園・小学校・中学校等の児童・生徒を通じて保護者に配布する。	2,051	0	2,051
9	熊本地震災害への 寄附 【危機管理課、まち魅力発信課】	熊本地震の被災地支援のためにふるさと寄附金ポータルサイトで受付けた寄附金の全額を寄附する。	8,200	8,200	0
防犯対策					
10	通学路見守り用カメラの設置 【危機管理課】	安全・安心なまちづくりを推進するため、市内全小学校の通学路に320台の防犯カメラを設置する。	7,593	2,500	5,093
11	地域安全センターの増設 【危機管理課】	安全・安心な暮らしの実現を図るため、地域の防犯ボランティアの拠点である地域安全センターを開設する地域団体に対して補助金を交付する。	213	0	213
耐震対策、地籍調査					
12	地籍調査（一筆地調査）の実施 【建設管理課】	公図と現地が不一致となっている市内中心部において大阪法務局(国)による地図作成が行われることにあわせ、その周辺において地籍調査（一筆地調査）を実施する。 市実施地区(一筆地調査)：西駅前町	10,313	1,530	8,783
13	市営住宅営繕事業 【建築課】	委託（詳細設計） 沢良宜第2・3棟、総持寺第3・4棟 工事（耐震補強等） 沢良宜第1棟、総持寺第1・2棟	197,316	107,163	90,153
消防・救急					
14	消防車両・機器整備事業 【警備課】	はしご車1台、小型動力ポンプ付積載車1台、救急車1台、高度救命用資機材1式(救急車用)、スモールタンク車（キャブ付き）1台、循環式呼吸器5器	283,543	212,600	70,943

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15	消防団装備の充実強化 【消防総務課】	豪雨災害や南海トラフ地震等の大規模災害時の災害対応能力を向上させるため、消防団員の防火衣や救命胴衣を整備する。	3,413	0	3,413
16	緊急消防援助隊資機材(寝袋)の整備 【警防課】	大規模地震等被災地への緊急消防援助隊の派遣に備え、冬季でも対応可能な寝袋を整備する。	521	0	521
17	災害対応型自販機の設置 【総務課、消防総務課】	震災など大規模な災害が発生した際に、飲料水の供給が可能な災害対応型自動販売機を消防署3か所・合同庁舎2か所に設置する。	0	915	△ 915
消費生活					
18	移動型消費生活展の実施 【市民生活相談課】	より広い世代の市民に向け積極的に消費者教育・啓発を推進するため、市内複合商業施設、公民館で消費生活展を開催する。	149	136	13
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～ 【1,771,433千円】					
市政への意見					
1	広報誌等を通じた市政への意見・提言の募集 【市民生活相談課】	市政に対する意見や提言を広く聴取するため、広報誌にはがきを綴り込み意見を募集するほか、市政に関する内容をテーマに中学生・高校生・大学生との意見交換会を実施する。	658	0	658
市民協働					
2	コミュニティセンターエレベーター整備等事業 【市民協働推進課】	東奈良コミュニティセンター委託(設計)	5,763	0	5,763
3	市民活動センター10周年記念等事業 【市民協働推進課】	市民活動センターの開所10周年を記念して、式典を開催するほか、岩倉公園及びびばらきフューチャープラザで市民活動イベントを実施する。【決算総額 11,208】	1,184	0	1,184

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4	市民憲章制定50周年記念事業 【市民協働推進課】	市民憲章制定50周年を記念し、教育委員会と共催で式典を開催するとともに、住みよいまちづくり協議会と記念事業（書道コンクール、川柳・標語コンクール）を実施する。	839	0	839
斎場					
5	斎場改修事業 【市民課】	利用者の利便性等の向上を図るため、第3告別式場をニーズの高い家族葬等に対応可能な仕様に改修するとともに、初七日法要室等を整備する。 工事	114,027	0	114,027
人権・男女共同参画					
6	第2次男女共同参画計画の中間見直しの実施 【人権・男女共生課】	平成24年度から10年間を計画期間としている「第2次男女共同参画計画」について、女性活躍推進法に基づく推進計画に位置付けるとともに、数値目標の再設定等の中間見直しを行う。	4,424	0	4,424
7	男女共生センター 営繕事業 【人権・男女共生課】	工事（防水、外壁塗装等、外壁タイル改修）	43,697	0	43,697
行財政運営					
8	行政不服審査会及び審理員の設置 【法務コンプライアンス課】	行政不服審査法の改正に伴い、市民の救済手段の拡充及び公正性の確保を図るため、行政不服審査会及び審理員を設置する。	240	0	240
9	施策評価（外部評価）の実施 【政策企画課】	第5次総合計画の進捗管理を適切に行うため、市職員による施策評価（内部評価）に加えて、学識経験者の専門的な視点による外部評価を導入する。	100	0	100
10	特定目的基金の積立て 【文化振興課、環境事業課、市街地新生課】	将来の財政負担等に備え、特定目的基金への積立てを行う。 ・文化施設建設基金 ・衛生処理施設整備等基金 ・駅周辺再整備基金	1,400,000	0	1,400,000
11	公有財産管理運用システムの整備 【財産活用課】	市有財産の適正把握と有効活用等を図るため、公有財産管理運用システムを整備する。	25,998	0	25,998

(単位:千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
12	マイナンバー対応システムの構築 【情報システム課ほか】	平成29年7月からのマイナンバー情報連携に備え、庁内各課が所管するシステムの改修等を行う。	120,980	18,791	102,189
13	情報セキュリティ対策の強化 【情報システム課】	情報セキュリティ対策を強化するため、ファイルの自動暗号化システムの構築やインターネット接続環境の分離等を行う。	53,523	52,488	1,035

地方創生加速化交付金等事業

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」の実現等を図るとともに、地方版総合戦略の推進に向けて地方創生の深化のため、国の補正予算にて創出された交付金で、以下に示す事業の実施にあたり当該交付金を活用した。

1 地方創生加速化交付金対象事業（いばらき×チャレンジ応援プロジェクト）

事業		事業概要	KPI(重要業績評価指標)	事業費 (千円)
1	提案公募型公益活動支援事業補助金 【政策企画課】	提案公募型補助金制度の新たなメニューとして、学生が主体となって実施する地域の魅力づくりや課題解決を図る事業への支援を行う。	<指標①> 学生が地域と連携して事業を行う件数/年間 指標値 3件 実績値 5件	602
2	連携マッチングボードの作成 【政策企画課】	市民・大学・行政の出会い及び交流を促進するためのマッチングボードを市ホームページに作成する。		1,696
3	産学連携交流サロンの開設 【商工労政課】	大学と事業者との交流の機会を創出する場として、「産学連携交流サロン」を開設する。	<指標②> 創業支援ネットワーク創業相談者数/年間 指標値 294人 実績値 282人	950
4	産学連携スタートアップ支援事業 【商工労政課】	市内大学等と新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などを行う市内中小企業者等に支援を行う。		6,174
5	創業支援事業 【商工労政課】	市内で創業する個人等に対し、改装工事費・テナント賃借料に係る費用の一部を助成する。		8,546
6	チャレンジ応援事業 (小売店舗改装事業) 【商工労政課】	商店街・中心市街地において、小売業・飲食店を営もうとする者が所有又は賃貸借する小売店舗の改装（改装）工事費に係る費用の一部を助成する。		3,873
小 計 (A)				21,841

2 地方創生推進交付金対象事業

事業		事業概要	事業費 (千円)
1	D I O「リノベのいばらき」プロジェクト市場調査 【政策企画課】	持続可能なまちづくりに向けた活動人口を増やす取組みとして、「Do It Ourselves 自分たちで、まちの価値を高めるリノベーション」なまちづくりを進めるD I O「リノベのいばらき」プロジェクトの実施に向けた市場調査を行う。	2,730
小 計 (B)			2,730
合 計 (A～B)			24,571

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

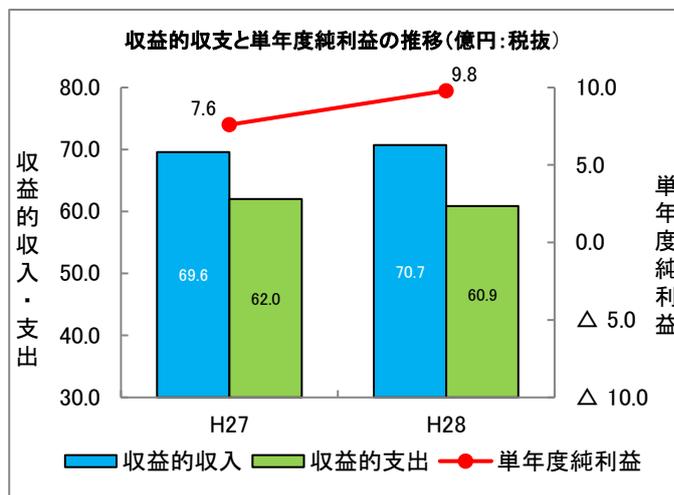
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位: 億円)
収益的収支	70.7	-	60.9	=	9.8	【税抜】
資本的収支	23.2	-	46.3	=	△23.1	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成28年度の収益的収支の総収益は70.7億円で前年度に比べ1.1億円の増加となりました。これは、営業収益の他会計負担金が減少したものの、営業外収益の他会計補助金が増加したことなどによるものです。

また、総費用は60.9億円で1.1億円の減少となりました。これは、流域下水道管理費が増加したものの、企業債利息が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益9.8億円の黒字決算となりましたが、このうち9.3億円は資本的収支の不足額の補てんに使用しています。

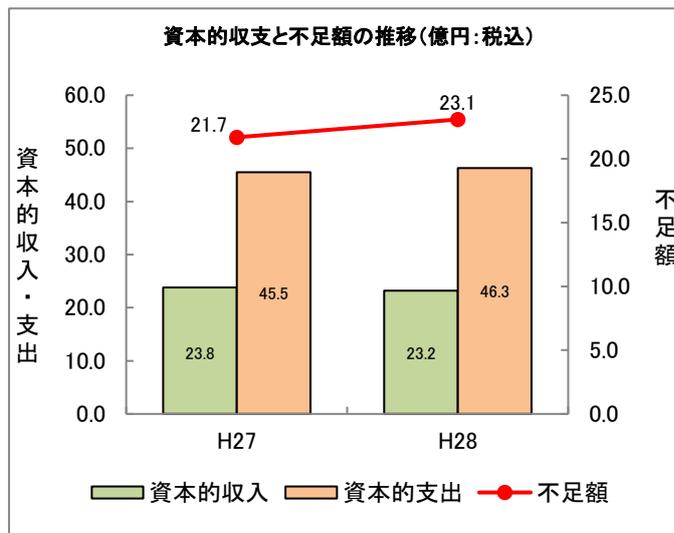


(3) 資本的収支の状況

平成28年度の資本的収支の収入は、23.2億円で前年度に比べ0.6億円の減少となりました。これは、国庫補助金が増加したものの、企業債が減少したことなどによるものです。

また、支出は46.3億円で0.8億円の増加となりました。これは、建設改良費が増加したことなどによるものです。

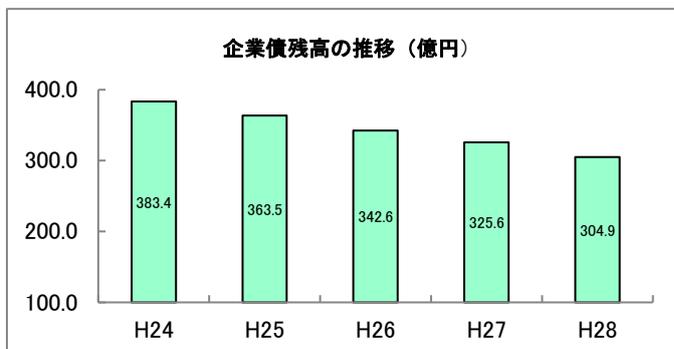
この結果、資本的収支不足額が23.1億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成28年度は企業債31.2億円を償還し、企業債残高は304.9億円となりました。

近年、償還に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

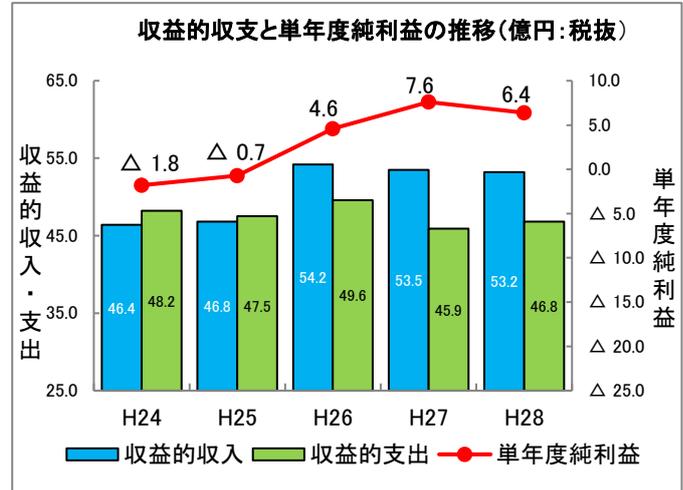
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位: 億円)
収益的収支	53.2	-	46.8	=	6.4	【税抜】
資本的収支	11.9	-	24.6	=	△12.7	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成 28 年度の収益的収支の総収益は 53.2 億円で前年度に比べ 0.3 億円の減少となりました。これは給水収益等が増加したものの、給水管の引込み時に納付する分担金等が減少したことによるものです。

また、総費用は 46.8 億円で 0.9 億円の増加となりました。これは、支払利息や資産減耗費等が減少したものの、原水及び浄水費や事業活動全般に関連する費用である総係費等が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益 6.4 億円の黒字決算となりました。

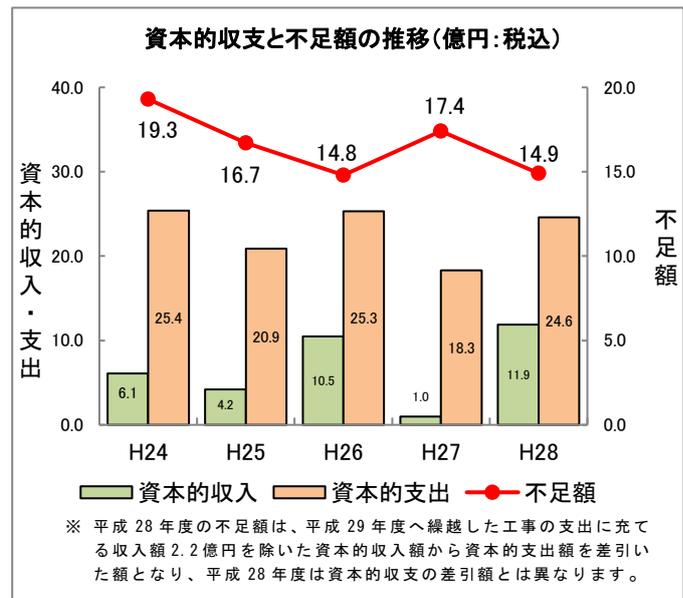


(3) 資本的収支の状況

平成 28 年度の資本的収支の収入は平成 29 年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2.2 億円を含め 11.9 億円で前年度に比べ 10.9 億円の増加となりました。これは、工事負担金や固定資産償還金等が増加したことによるものです。

また、支出は 24.6 億円で 6.3 億円の増加となりました。これは、主に補助金等返還金が減少したものの、水道管や水道施設の更新等を行うための費用である建設改良費等が増加したことによるものです。

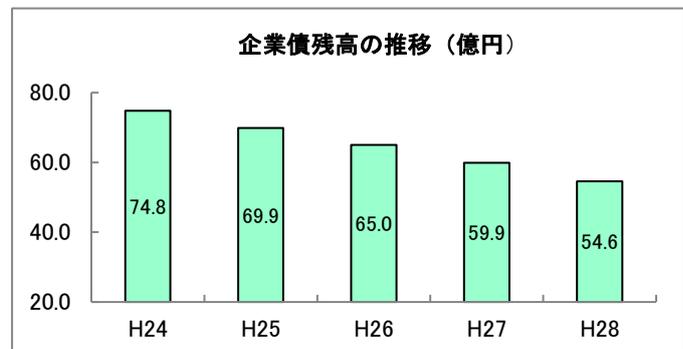
この結果、平成 28 年度の資本的収入から 2.2 億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額 14.9 億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成 28 年度は企業債 5.3 億円を償還し、企業債残高は 54.6 億円となりました。

近年、新たな借入を行っていないことから企業債残高は毎年度減少しています。



主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
茨 木 市	92.0 (92.9)	88.8 (93.0)	89.7 (95.1)
大阪府内都市計 (除く政令市)		94.4	96.0
類似団体		90.1	91.3

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
茨 木 市	0.96	0.95	0.94
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.79	0.77	0.76
類似団体		0.82	0.82

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

[公債費/一般財源総額×100]

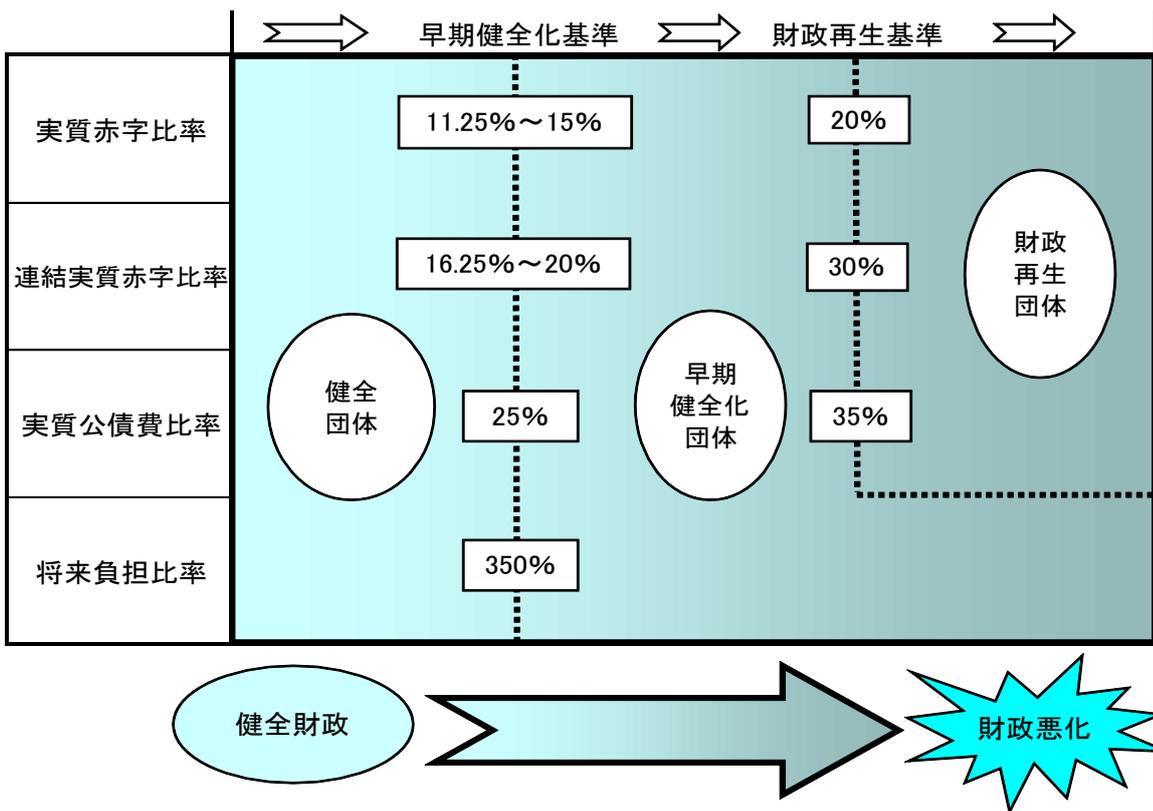
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
茨 木 市	8.6	8.0	8.4
大阪府内都市計 (除く政令市)		13.0	14.2

地方公共団体の財政健全化判断比率

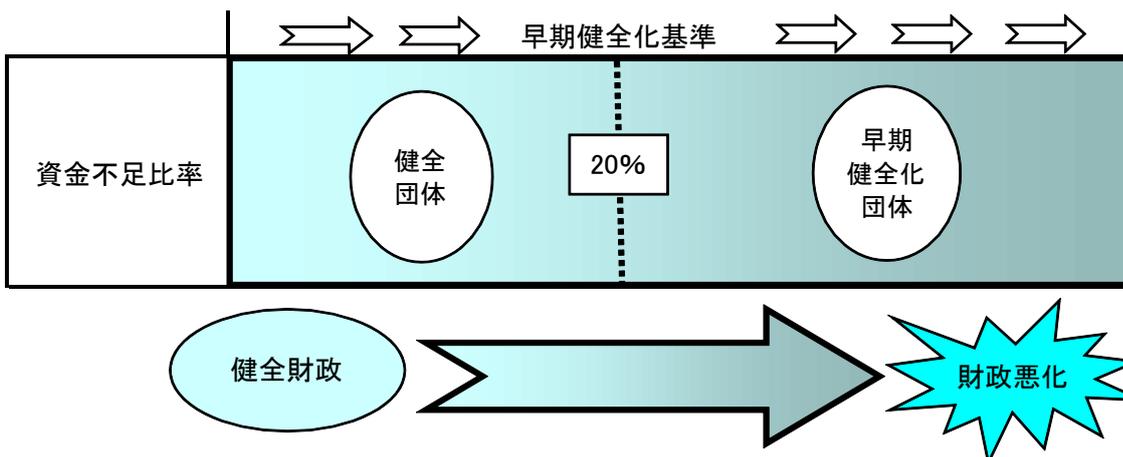
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

これにより地方公共団体の財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業会計ごとに算定される資金不足比率が設けられ、公表が義務付けられています。各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成28年度	平成27年度
実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 1.79	△ 1.82
実質収支額	908,634千円	912,505千円
早期健全化基準	11.25	11.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成28年度	平成27年度
連結実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 13.34	△ 12.59
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	6,743,084千円	6,287,734千円
内		
一般会計	908,634千円	912,505千円
国民健康保険事業会計	227,560千円	156,097千円
後期高齢者医療事業会計	131,282千円	122,721千円
介護保険事業会計	440,215千円	271,796千円
※水道事業会計	4,251,080千円	4,100,297千円
※下水道等事業会計	784,313千円	724,318千円
早期健全化基準	16.25	16.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成28年度	平成27年度
茨 木 市	△ 3.4	△ 2.8
大阪府内都市計 (除く政令市)		5.2
早期健全化基準	25.0	25.0

(注) 茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注) 各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成28年度	平成27年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 43.5	△ 33.1
大阪府内都市計 (除く政令市)		6.4
早期健全化基準	350.0	350.0

(注) 将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注) 茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成28年度	平成27年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注) 水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。